

長野地区社保協（社会保障推進協議会）ニュース

長野地区社保協は、社会保障についての相談窓口です。

社会保障制度の改善をめざして、労働組合、医療、福祉関連の諸団体、

市民団体、女性団体などが共同して運動をすすめる組織です。（活動地域：長野市、上水内郡）



自治体キャラバン 長野市と懇談をしました

1月22日（木）長野市と懇談会を、市役所会議室にて行いました。内容は、「国民健康保険制度について」「介護保険制度について」「加齢性難聴者補聴器購入補助について」「小・中学校給食費無償化実現について」の4点で行いました。



国民健康保険制度について

発言概要（長野民商 相沢道人さん）

事業者は圧倒的に国保です。保険料が高いので支払いについての相談を受けています。低所得者と高齢者が多く「支え合え」と言われても土台が破綻していると思います。国の負担を増やすのが必要です。

発言概要（長野中央病院 MSW 桜沢篤志さん）

病院で患者さんから国保料の相談を受けています。高額療養費限度額について段階的に引き上げが行われようと考えられています。引き上がることによって国保料に影響することや、市として感じていること何か取り組みを考えているのかお聞きしたい。透析患者さんのマル長（特定疾病療養受給者証）について月末近くで透析を導入するとその月に申請に行かなければならなく、代理の申請に病院のMSWが出向くこともあります。後日受給者証が郵送される場合もあり、スムーズに申請出来ればありがとうございます。

国保・高齢者医療課からの回答

高額療養費の限度額の引き上げについては今年の夏から引き上げが考えられています。多数回該当者は引き上げの据え置きが考えられています。

市民の方の負担の影響はあると思われますが、高所得者世帯には負担が上がりますが、低所得者世帯には負担が軽くなる制度に舵を切った制度だと認識しています。

補足 高市政権は昨年12月、高額療養費制度の自己負担限度額を引き上げることを決めました。制度見直しは、多数回該当の据え置きや現役世代への年間上限額の新設、年収200万円未満の所得区分での多数回該当の引き下げなど長期療養者に配慮する一方、2026年8月に自己負担限度額を一律引き上げた上で27年8月には、現在の所得区分（4区分）を13区分に細分化し、限度額をさらに引き上げます。年1回から3回制度を利用する人の限度額引き上げ対象は660万人と、全利用者の8割に及びます。また、すべての所得区分で負担増となります。年収650万～770万円の所得区分では現行の限度額8万100円から2年後には11万400円と約3万円（37%）も増加します。70歳以上に適用される外来特例も年収200万円から370万円の所得区分では現行の1万8千円から2万8千円と55%となり月額1万円の負担増となります。

加齢性難聴者補聴器保険適用について

発言概要（長野生健会 原田誠之さん）

要望書の回答には、「補聴器の装着については治療行為ではないので、国や県への要望は難しいと考えます」ということでしたが、実際に補聴器価格が高く眼内レンズのように保険適用の要望を国に行ってほしい。それが、市民や住民の声です。それで適用になれば必要な人が装着出来ると思います。医療行為でありますという立場にたって考えていただきたい。

国保・高齢者医療課からの回答

健康保険の方が、病気やけがの治療に対する制度になっているので難しい。保険適用ですと保険料影響が考えられます。長野市では昨年7月～補助金制度を開始しました。保険適用となると、国保だけではなく、社会保険などのすべての話になると思います。保険適用についての要望が難しい。耳の中に埋め込むなどのことになれば、医療行為として保険適用が考えられると思われます。

介護保険制度について

発言概要（長野労連 成田隼さん）

介護職員が低賃金です。全労連の介護ヘルパー部会によりますと、介護の正職員の平均賃金月額 249,585 円、全産業平均が 359,600 円で大きく下回っています。同じ時間を働いて 11 万近くの差があります。賞与に関しては、昨年夏の「民間（大手企業）」は平均 94,6000 円でした。一方介護は 42,7000 円で半分以下でした。「やりがい」だけでは生活出来ない。有効求人倍率が一般企業では 1.2 倍 介護サービスでは 3.9 倍です。また、介護事業所が、一昨年の改定の影響で 2025 年は過去最多の 176 件の倒産でした。このままではサービスが受けられなくなります。厚労省の推計では 2026 年には介護職員が約 25 万人の不足。2040 年には 57 万人の不足が予想されています。介護報酬の大幅な引き上げが求められます。

発言概要（老健ふるさと 早川多恵子さん）

介護保険負担限度額で、ギリギリで通らない利用者がいます。貯金を 500 万円持っていても、施設に入居すれば 4 年くらいで終わってしまう。そうなってしまうと施設には入れない方もいます。特例措置も自宅の不動産資産も書くようになって手続きも煩雑です。制度の煩雑さを見直して、また限度額が使える制度を広く知らせて欲しいです。介護保険の申請も「窓口申請」になっていますが、「郵送」による申請受付もしていただきたい。

介護保険課からの回答

介護申請の書類は「郵送」でも手続きが出来ます。まずは、現在ある制度を広く周知をして、負担軽減をはかって行きたい。周知の方法について現在サービスガイド、安心介護保険等の冊子やホームページ、出前講座です。

加齢性難聴者補聴器購入補助について

発言概要（金者組合長水支部 大久保益栄さん）

昨年の7月～補助が開始になりました。

改善点が沢山あると思います。難聴が原因で健康状態の悪化がないように、引き続き社会福祉審議会で議論していただきたい。今後も補助の制度を続けていただきたい

発言概要（長野生健会 原田誠之さん）

昨年の7月～補助が開始になりましたが、現状の申請者状況を教えていただきたい。

補聴器の助成額の引き上げを検討していただきたい。

高齢者活躍支援課からの回答

制度の設計について他の中核市を参考に行いました。申請77件のうち63件の申請が通りました。来年度以降補助の継続をしていきたいと思います。また、ご自分の状態を確認するためのセルフチェックシートの活用をお願いしたいと考えています。

助成額の引き上げについては開始したばかりでありますので、考えておりません。

小・中学校 学校給食費無償化実現について

発言概要（新婦人長野 森山雅子さん）

この間物価高で上がっている額を市で負担していることは、市の皆さんのご尽力に感謝しております。

子どもの成長は早いです。小・中学校の給食費は無償化するべきだと考えます。中学校を無償化した場合と、小学校での差額分を負担した場合の予算を教えていただきたい。

発言概要（県退教長水支部 三浦敦男さん）

昨年、市民の会で署名の提出をしました。年末に国で来年度から小学校の給食費無償化を実施するということでしたが、市としての対応をお聞きしたい。

また、国からの補助が出ても不足分がありますので、市で負担していただきたい。中学校にも無償化を実施していただきたい。

保健給食課のから回答

国の補助額が5,200円、長野市的小学校の給食費が約6,600円です。その差額分を保護者に求めるか、市の負担にするのか協議中でして、他の市の状況を注視していきます。公立の小学校は実施していきます。費用につきましては、昨年度で言いますと17億円中、小学校が11億円で中学校が6億円となっています。

補足 2月2日(月)の記者会見で、荻原長野市長は差額分を「保護者負担を求めずに、市で負担を検討している」とのこと。これで小学校については給食費の無償化が実現する予定です。